

日経平均株価

3万2970円55銭

▲284円30銭(前日比)

TOPIX

2332.28

▲10.93(前日比)

2023

12/18

月曜日

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



円高で銘柄物色変わる

輸入コスト低減、旅行関連も恩恵



日銀政策大転換なら円高？

ポジションが縮小され、金利差縮小から円売りが抑制される。緩やかな円高は、日本が金融緩和を終了し、動き出せば、金利差縮小から円売りが抑制される。緩やかな円高は、日本が金融緩和を終了し、動き出せば、金利差縮小から円売りが抑制される。

7日に日銀の植田和男総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジング(挑戦的)な状況になると思っている」と語ったことを受けて大規模金融緩和策の「出口」観測が高

まっている。日銀は黒田前総裁が2016年9月に短期で政策金利を、長期で国債の金利を操作するイールドカーブコントロール(YCC)を導入、短期金利で

はマイナス金利を適用してきた。欧米がこの数年間、利上げを行う中、先進国で唯一、大規模緩和を行ってきた日本が金融緩和を終了し、動き出せば、金利差縮小から円売りが抑制される。

緩和終了なら円売り縮小

中期的に円高へ向かう可能性がある。

11月13日に1ドル151円92銭を付けていたドル/円相場は12月に入って一時、1ドル141円台まで急速に円高が進んだ。為替の変動については米国の金融政策を含めて様々な要因が絡んでくるが、キツカケになったのが日銀の植田和男総裁が参院財政金融委員会で行った発言。日銀は長らく異次元の金融緩和を行ってきたが、この方針が修正されるならば、輸入に頼っている内需企業の収益改善を含めて輸出系一辺倒の銘柄選別にも先行き変化が生じてこよう。

日経平均の日足チャート



316)などのメガバンク。円高なら輸入コスト低減に繋がり、水産物輸入で極洋(1301)やマルハニチロ(1333)や輸入食材を多く扱う神戸物産(3038)など。円高になれば海外旅行のコストが低減されることから、JAL(9201)やANAホールディングス(9202)の空運やエイチ・アイ・エス(9603)などの旅行会社が恩恵を受けることとなる。

12月第2週の動意銘柄

セレスなど値飛ばす

BTC4万1000ドル突破



週明け4日、セレス(3696)やマネットクスグループ(8698)のビットコイン関連が値を飛ばした。この日、ビットコインがドルベースで4万1000ドルを突破する急伸で約一年半ぶりの高値水準となっており、仮想通貨を取りする投資家の拡大とビットコイン売買活性化を期待した買い

が入った。

JETピダスから受託

ジェイ・イー・テイ(6228)がストツプ高。ラピダスから次世代半導体製造技術の研究開発業務を受託したと発表した。受託業務の詳細

グッドキュ動画生成技術

5日、グッドキュ(9561)がストツプ高。パーソナライズされた動画の自動生成技術を開発したと発表した。ユーザーは自身の興味関心に合った動画広告(CM)が配信されるため、効率的に必要な情報を得られる。また、

細は非公表だが、半導体製造ラインへ装置納入を目指しており、収益貢献が期待された。

大和コン89%増益

大和コンピュータ(3816)がストツプ高。24年7月期の第1四半期決算は、連結営業利益で前年同期比88.9%増の1億8900万円と大幅な増益

となった。ソフトウェア開発関連での受注が堅調に推移した。

公開価格6.5%下回る

アスマークの初値アスマーク(4197)が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格2300円を6.5%下回る2150円で初値が生まれた。同社はマーケティング・リサーチ事業を行う。

グッドコムA大幅減額

企業側はユーザーに対し効率よく情報発信ができ、最適なユーザーにピンポイントでCMの配信をすることが可能となる。グッドコムアセット(3475)がストツプ安。23年10月期の業績予想について、連結売上高で630億8700万円から221億9000万円(前期比44.6%減)、営

HPCシスが続騰

HPCシステムズ(6597)が続騰。岸田首相がエヌビディアのジェンソン・ファン最高経営責任

正直いいさんの株で大判小判

前週の東京市場は3週ぶりに反発しました。日経平均は前の週から662円上昇しています。引き続き円高が重石で週初から3日続伸ながら伸び悩み、14日はFOMCの結果を受け米国株市場でダウが最も高く、FOMCの結果を待ちたいという観測が、週足は陽線

為替落ち着けば年末ラリー

週明けは18日銀金融政策決定しているでしよ。無風通過でドル円が落ち着けば、年末ラリーへ個別株物色が盛上っていくと考えており、前週末にかけ強い動きを見せている半導体関連と調整一巡から出直ってきた新興グロース株をマークです。花咲翁



公開価格の2.2倍

者と会見、画像処理半導体(GPU)定供給を要請したと伝わり、エヌビディアのパートナー企業の同社が関心を集めた。QPS研究所の初値6日、QPS研究所(5595)が東証

グロース市場に新規上場、公開価格290円の2.2倍となる860円で初値が生まれたが、その後は一転してストツプ安まで売られた。小型SAR衛星の開発、製造、小型SAR衛星より取得した画像データ販売を行う。

TOPPAN5連騰新値

次世代半導体ラインを構築



6日、TOPPANホールディングン（7911）が5連騰で最高値を更新。傘下のTOPPANが有機ELディスプレイ開

EDと能美事業所の売買契約したことが引き続き材料視された。データセンターのサーバーや生成AI向け高密度半導体パッケージのFC

メニコン機能性表示食品

7日、楽天銀行（5838）が急落。6日の取引終了後、楽天グループ（4755）が楽天銀行株2550万株を海外で売却すると発表したことを受けて需給悪化懸念が高まった。

楽天銀売出で需給懸念

メニコン（7780）が大幅に4日続伸。7日から開催されている「フェムテックJAPAN」で新たな機能性表示食品である「ルナリズムMHI BACHHI（む

ばち）」を公開したことが材料視された。「ヒハツ由来ピペリン類」を機能性関与成分として「冷えにより低下した血流（末梢血流）を正常に整え、冷えによる末梢（手足）の皮膚表面温度の低下を軽減する」機能とともに「脚のむくみが気になる健康女性の夕方の脚のむくみ（病的ではない一過性のむくみ）を軽減する」機能を併せ持った機能性表示食品で、12月2日から発売される。

トモニホールディングス（8600）はストップ安。2800万株の公募増資

トモニHD稀薄化懸念

BGAのさらなる高速伝送やチップレットに対応する次世代技術開発と量産ラインの構築を行い、27年以降の稼働を予定している。

と420万株を上限とするオーバーアロツトメントによる売出を実施すると発表された。増加株式数は最大で発行済み株式数の19・7%に達する。調達資金約145億5600万円は中小企業向け貸出金など運転資金に充てる。

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料0円 金利・貸株料0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこちら

marketpress.jpのバナーをクリック

東電HD大幅続伸

柏崎刈羽原発の適格性確認

7日、東京電力ホールディングス（9501）が大幅続伸。原子力規制委員会が6日開催した定例会合で、事実上の運転禁止命令を出している柏崎刈羽原子力発電所のテロ対策の改善や同社の事業者としての適格性を確認したと伝わったことが引き続き材料視された。報告内容に異論はなく、禁止命令の解除に向けた条件はほぼそろったことになり、規制委は近

く最終判断するとしており、柏崎刈羽原発再稼働への期待が高まった。



自動車は急激な円高

週末8日、トヨタ自動車（7203）や日産自動車（7201）、ホンダ（7267）、SUBARU（7270）をはじめ自動車株が大暴落。急速に円高が進んだこと、収益への影響を警戒した売り高が広がった。ドルはNY市場で14

1円台まで円高が行、東京市場でも一時142円後半まで円高が進む場面があった。日銀の大規模緩和修正が観測される一方、米国は早期利下げ転換が期待され、日米金利差縮小で円が買われた。

エニカラ9割増益更進捗

パソナグループ（2168）はストップ高。第一生命ホールディングス（8750）が連結子会社のベネフィット・ワン（2412）を買収提案したことで売却益拡大が期待された。TOB価格はエムスリー（2413）の提示価格1600円より200円高い1800円が前提で、完全子会社化

を目指していることから、全保有株売却も可能。売却資金による特別配当や自社株買など株主還元も期待された。

ロームはパワー半導体共同生産

ローム（6963）が急反発。東芝（6

注目段階を迎えるドル円

先週の東京株式市場は反発しましたが、先週は急激な円高にも関わらず落ち着きを取り戻しました。FOMCがハト派に傾き、NYダウが史上最高値を更新する中、東京市場は政治不安もあって物足りない動きではありますが、売買代金が徐々に増加傾向になってきたことは好感されます。先週の日経平均は3万2430円を走る75日線と3万3130円を走る25日線の間で推移しました。

今週はこのサポートラインとレジスタンスラインのどちらをブレイクするのかがトレンドが決まるでしょう。レジスタンスブレイクには為替の安定が必要ですが、ドル円は現在12カ月移動平均線の位置におり、このサポートラインで止まるのかどうか注目場面を迎えています。

仮に割り込んだ場合は137円近辺を目指す可能性があり注意が必要です。

日々勇太郎



霞ヶ関稀薄化と需給悪

週明け11日、霞ヶ関キャピタル（3498）がストップ安。売出、23万250

12月第3週の動意銘柄

0株を上限とするオーバーアロットメントによる売出を実施すると発表したことを受け、株式価値の希薄化と需給悪化を

懸念した売りが殺到した。発行済み株式数は最大で19.3%増加。手取概算約127億円は開発投資に充当する。

HEROZ営業益6.8倍

HEROZ（4382）が急伸。24年4月期の第2四半期累計（5〜10月）決算を発表、連結営業利益で前年同期比6.8倍の2億5200万円となった。グループのAI/DX事業については、BtoC領域における将棋への注目度向上や新サービスのリリース、BtoB領域における案件数・引き合いの増加や大型案件の獲得もあり、収益が拡大している。

懸念した売りが殺到した。発行済み株式数は最大で19.3%増加。手取概算約127億円は開発投資に充当する。

企業観察 大和ハウス工業(1925)

セミオーダーで戸建拡販

大和ハウス工業(1925)の24年3月期第2四半期は計画を上回り、連結営業利益1911億6300万円(前年同期比23.6%増)と2Qとして過去最高を更新、通期予想を3800億円から3850億円(同17.3%減)に上方修正した。第3四半期以降も物流・商業施設など開発物件の売却やホテル事業は順調、米国内戸建住宅も底堅く推移しており、国内戸建住宅をテコ入れすることによって一段の収益上乗せを狙う。新設住宅着工戸数は前年割れが続くなど国内住宅市場は厳しく、同社も苦戦を強いられており、「R

着工増え今期中に一部収益貢献

eady Made Housing(レディ・メイド・ハウジング)という分譲住宅の新しい考え方を打ち出し、本格的な拡販に乗り出した。品質、立地を含めた優良物件で分譲住宅に注文住宅の要素を取り入れたセミオーダーにより、アフターサポートを含めた価格以上の価値を提供、ニーズのあるオーダーをパーツとして用意することでコストも抑えている。すでに全国で用地手当てが進み徐々に着工が増えており、「今期中に一部収益貢献してくる」(会社側)としており、木造住宅にも採用していく構え。

ウシオ戦略パートナー

13日、ウシオ電機(6925)が急伸、年初来高値を更新した。米アプリード・マテリアルズと最先端半導体パッケージ市場向け次世代露光技術開発における戦略的パートナーシップを締結したと発表した。同社のパッケージ向け露光装置の開発・製造技術とアプリードの新しいデジタルリソグラフィテクノロジーを融合することで、パフォーマンス向上へ技術的課題を解決できるソリューションの提供が可能になり、露光装置のリーディングカンパニーとして、事業基盤を更に強固なものとしていく。

シンバイオ一時S高

米総会で臨床試験データ公表

11日、感染症を対象に実施中の第2a相臨床試験の抗ウイルス効果を示すPOCデータが公表された。試験結果でAdv感染症の



シンバイオの日足チャート

壽屋はテレ朝と提携

12日、壽屋(7809)がストップ高。テレビ朝日ホールディングス(9409)傘下のテレビ朝日との資本業務提携を発表した。テレビ朝日は壽屋の議決権の12.8%を保有することになり、オリジナルIP・コンテンツの共同開発や二次利用の共同開発などを行

学情は期待に届かず

学情(2301)が急反落。23年10月期は連結営業利益23億1000万円(前期比42.5%増)と従来予想を上回り大幅増益で着地したが、24年10月期は24億5000万円(前期比6.0%

公開価格28%上回る

ブルーインベの初値ブルーイノベシオン(5597)が東証グロース市場に新規上場、公開価格1584円を27.7%上回る2023円で初値をつけた。複数のドローン・ロボットを遠隔で制御、

公開価格8%下回る

アウトルックの初値アウトルックコンサルティング(5596)が東証グロース市場に新規上場、公開価格1800円を8.0%下回る1656円で初値をつけた。経営管理システム開発、導入開発、経営管理コンサルティングの提供を行う。

治療に対する注射剤の安全で有効な用量が実証されたことか

ら第3相臨床試験への移行を支持された

統合管理するためのデバイス統合プラットフォーム、点検・教育・物流などのサービスを開発・提供を行う。

高野恭壽の株式情報

これでどや!!



株式市場新聞の名物コーナーが復活!

益を稼げる市場と認識され、積極的買いですが、今

野村HDなど証券株に注目。また、新

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。公式ホームページ <https://marketpress.jp/kabu-takano/>

相場見通しは明るい

2023年相場もあと数日になりました。日経平均は12月に入って値を崩していますが、

が強まる悲観的な見方が出ています。しかし、筆者は一時的な下落場面があっても相場見通し

日銀政策修正も景気好転

本は緩和政策によって先行き景気の回復が期待できるという米国の景気動向と真逆の関係で、株価の先行きに替相場によるメリツトによるダブルの利益を稼げる市場と認識され、積極的買いですが、今

後はその流れが崩れてドル安、円高に向かい始めると日経平均も調整色

ACCESSストップ高

NTTと資本業務提携を好感

13日、ACCESS(S:4813)がストップ高。12日の取引終了後、NTT(9432)との

資本業務提携を発表したことが好感された。ACCESSの株主であるタワー投資顧問から513万

4600株(発行済株式数の14.6%)を取得し、ネットワー

クOSの研究開発・商用化やグローバル販売、UI/UXの研究開発を進めるなど、次世代通信



基盤である「IOWN」の実現を目指す。くら寿司(2695)が大幅続落。2

3年10月期の連結決算は営業利益24

がストップ安。第1四半期の連結営業利益は1億760

0万円と実質5割近い減益で、通期計画

の18億1500万円に對して低調なス

タートになった。担当の積極採用や新

卒デリバリー社員の教育期間延長などに

負担が収益を圧迫し

億5600万円(前の11億1300万

円の赤字)と黒字転換、市場予測も上回

ったが、24年10月期は24億円(前

期比2.3%減)トビ減益を見込んだこ

とが失望売りを誘った。輸入品目を中心

に物価の上昇を織り込み、保守的に見積

もっている。三井ハイテック(6966)が大幅

続伸。24年1月期第3四半期累計の連

結決算は、経常利益167億4950

0万円(前年同期比21.0%減)と大幅減益ながら、通期計

三井ハイテック改善期待

INTLOOPストップ安

INTLOOP(9556)がストップ安。24年7月期

第1四半期の連結営業利益は1億760

0万円と実質5割近い減益で、通期計画

の18億1500万円に對して低調なス

タートになった。担当の積極採用や新

卒デリバリー社員の教育期間延長などに

三井ハイテック(6966)が大幅

続伸。24年1月期第3四半期累計の連

結決算は、経常利益167億4950

0万円(前年同期比21.0%減)と大幅減益ながら、通期計

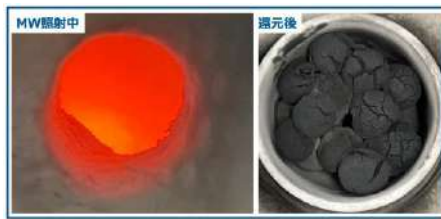
画の158億円(前期比30.3%減)を上回り、売上高は

1440億7800万円(前年同期比10.0%増)と2ケ

タの伸びになったことから、今後の収益改善を期待した買いが優勢になった。

マイクロ波で鉄鉱石還元

鋼業界のCO2削減に貢献



ラボでのマイクロ波による鉄鋼の還元

マイクロ波化学

（9227）はラボスケールでマイクロ波を用いた鉄鉱石から鉄への還元に成功した。

鉄鋼業界のCO2排出量は全世界の排出量の約10%を占めており、国内では産業部門の約35%、国全体で見ると約12%を占めている。製鉄プロセスは鉄鉱石と石炭（コークス）から高炉・転炉により還元・溶解して生産する方法や、鉄スクラップを電炉により溶解して生産する方法が一般的。その中でも現行の高炉法では、石炭を還元する過程で不可避免的に大量のCO2が排出され、環境負荷の大きな要因となっている。

そのため、鉄鋼業界における

カーボントラを実現するには、製鉄プロセスの抜本的な転換が求められている。これまでマイクロ波での鉄鉱石の還元はスケールアップが課題だったが、同社では鉱山プロセス開発に向けたマイクロ波技術プラットフォーム「Green Mining-MX」を用いることで、その後の事業化の足掛かりとなるラボスケールでの鉄鉱石から鉄への還元に成功した。

鉄鉱石や、還元剤として用いられる石炭はマイクロ波を吸収しやすく、マイクロ波で直接加熱をすることで、消費エネルギーやCO2排出量を減少させることが可能。今回の技術は水素やバイオマスなどを用いた還元にも適用することができ、鉄鋼業界におけるカーボンニュートラル実現に向けて有効と考えられている。

実用化に向けて25年までに同社保有の標準ベンチ装置での実証試験を実施、技術確立を目指しており、その後の事業展開を見据えてパートナー企業を広く募る。また、この技術を製鉄プロセスの上流工程である鉄鉱石のペレタイズプロセス2などにも応用し、鉄鋼業界全体の環境負荷の低減に貢献していく。

ウェルプレイドがS高

10.7倍営業増益予想を好感



ウェルプレイドは14日、10.7倍の増益を見込んだことが好感された。主力事業であるesportsの大会企画・運営を行うクワイアアントワークサービスでは

14日、ウェルプレイド・ライゼスト（9565）がストップ高。24年10月の業績について、連結営業利益で前期比1.7倍の1億5000万円と大幅な増益を見込んだことが好感された。主力事業であるesportsの大会企画・運営を行うクワイアアントワークサービスでは

Macbee 上方修正

週末15日、Macbee（7095）がストップ高。24年4月期の連結営業利益で28億5000万円から37億円（前期比71.1%増）へ上方修正した。

公開価格30%上回る

魅力屋の初値

魅力屋（5891）が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格1400円

公開価格2.4%下回る

S&Jの初値

S&J（5599）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1320円を

クマイイ減益で大幅減配
クマイイ化学工業（4996）が急落。年初来安値を更新した。24年10月期は連結営業利益120億円（前期比14.8%減）と2ケタ減益を見込み、年間配当を28円（前期45円）大幅に減配することを失望。

9）が東証グロース市場に新規上場、公開価格1320円を2.4%下回る1289円で初値をつけた。コンサルティングサービスとセキュリティ監視・運用のSOCサービスを提携するサイバーセキュリティ事業を行う。

大会企画・運営を中心にコンサルティング事業を強化し収益の幅を増やしていく。

チャート から読む 騰落銘柄

キヤノン電子(7739)



12月8日に25日線割れから1900円割れ手前まで調整したが、そこから巻き返しの動きで2000円台を一気に回復。6月28日の最高値2095円更新が視野に入る。12月末配当権利取りの動きも。

野村マイクロ(6254)



2Q決算発表契機に半導体関連の成長株として関心集める。通期上振れ期待強く、大勢上昇トレンドのなか利食い売りをこなしながら上昇が続く。最高値更新も過熱感はなく、株価噴き上げ局面に近い。

東宝(9602)



「ゴジラー1.0」大ヒット効果で12月に入り5400円台を突破したがその後は材料出尽くしで25日線割れまで急降下。10月18日の安値4805円を下回れば1月17日安値4500円までフシはない。

gumi (3903)



2Q赤字拡大を嫌気、最安値更新のあと下げ渋るが戻りは鈍い。押し目買いに積み上がった信用買い残が重荷で底割れを警戒。既存タイトル不振で新規タイトルも想定を下回り、一段の業績悪化懸念強い。



う。可能性は低いのだから。閣の誕生に期待しているが、その可

革を断行できる内閣の誕生に期待しているが、その可能性は低いのだから。閣の誕生に期待しているが、その可能性は低いのだから。

この数十年を振り返って小泉内閣や自民党が下野して誕生した細川内閣、民主党の鳩山内閣など幾多の内閣が誕生してその後はガツカリさせられて、気付いてみれば日本が衰退していると強く感じる状況になった。

一発逆転で大改革を断行できる内閣の誕生に期待しているが、その可能性は低いのだから。閣の誕生に期待しているが、その可能性は低いのだから。

星野三太郎の 株街往来

～お金がかかる政治活動～

自民派閣による政治資金パーティー収入の過少記載疑惑が混迷を深めている。中小企業は10月からのインボイス制度導入により請求書や領収書を含めて経理の作業量が大幅に増えて、記入漏れがないかなどで神経を尖らせているが、お手本となるべき政治家先生が過少記載なんというの腹立たしく思



New product

パナソニック 環境配慮のコードレス掃除機 再生プラスチック使用率約40%に



MC-NS10KE

この製品は2021年発売のセパレート型コードレススティック掃除機MC-NS10Kをベースモデルに、廃棄された家電製品からリサイクルした再生プラスチック材をクリーンドックに使用。再生プラスチック使用率を製品全体の約40%にまで高めた。さらに発泡スチロールの緩衝材を不使用、外装箱の印刷面積・インク使用量を最小限に抑えたエシカルパッケージにしている。

パナソニックホールディングス(6752)傘下のパナソニックは独自のクリーンドック搭載のセパレート型コードレススティック掃除機シリーズにおいて、環境に配慮したモデル「MC-NS10KE」の発売を開始した。

カプコン 「MONSTER HUNTER WILDS」 モンスターシリーズ最新作を25年発売



カプコン(9697)は「MONSTER HUNTER」シリーズ最新作「MONSTER HUNTER WILDS」を2025年に発売する。「MONSTER HUNTER WILDS」は2021年に発売した「MONSTER HUNTER RISE」以来のシリーズ完全新作で、従来のシリーズファンだけでなく、新たに「MONSTER HUNTER」の世界に触れるユーザーも満足できるタイトルにするべく、鋭意制作中。「MONSTER HUNTER」シリーズは、雄大な自然の中で巨大なモンスターに立ち向かうハンティングアクションゲーム。2004年の第1作発売以来、ネットワークを介して「他のプレイヤーと協力して強大なモンスターに挑む」というプレイジャンルを確立し、シリーズ累計販売本数9500万本(2023年9月30日現在)を誇る。

潮流

米国最高値で日本株安

円高株売りの相関は低下へ

marKet / bAnk



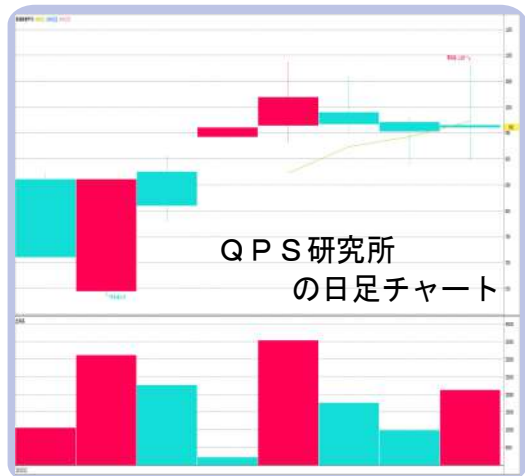
13日の米株式市場でダウ工業株30種平均が前日比512ドル(1.4%)

高の3万7090ドルとなり、史上最高値を約1年11カ月ぶりに更新した。

米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長が13日、米連邦公開市場委員会(FOMC)後の記者会見で利下げ開始の時期が「同日の会合でも議題に上がった」と述べたからだ。FRBがおおむね利上げ局面の終了を見込んでいることや、利下げ開始を巡る議論を始めたことをきっかけに、長期金利の指標となる10年債利回りが一時前日比0.20%低い4.00%まで低下し、株式市場に資金が流入した。

FRBは市場の想定以上に「ハト派」だった。12月の利下げ停止は予想通りだったが、2024年だけでなく25年の政策金利の予想も引き下げた。FOMCで示した政策金利見通し(ドットチャート)によると24年末は4.625%。1回の利下げを0.25%と見れば来年の利下げ回数は3回となり、9月会合で示した2回から増える。

サプライズだったのは25年の政策金利を3.875%から3.625%に引き下げた点だ。



25年の政策金利は据え置くのではないかと見ていたからだ。米国株式市場は経済の先行きに対する楽観から景気の

低迷時に業績が悪化しやすい中小型株が買われやすくなっており、相場は厚みを増している。年末に株式相場が上がりやすいという年末ラリーの様相である。行き過ぎた楽観は今後の荒い値動きを招く恐れもあるが、市場は一足早いクリスマスプレゼントのようだ。

米国の金利急低下で14日の東京外国為替市場で急速な円高・ドル安が進んだ。円相場は一時140円90銭台と前日の東京時間17時時点と比べ一気に5円あまりも円高・ドル安が進んだ。日本株式市場は円高を嫌気して大幅に下落した。米国株とは対照的である。日本株は「円安→株高、円高→株安」となる傾向が強い。外国人投機筋が「円買い・株価指数先物売り」のプログラム売買を拡大すると日経平均は大幅に安くなる。

日本株が上昇するには円安になり、外国人投機筋が「円売り・株価指数先物買い」のプログラム売買が拡大することだ。外為市場と日本株は投機筋が動かしている。日本も成長経済路線に回帰しており、円高と株売りの相関が低下するだろう。

潮流銘柄はQPS研究所(5595)、南海化学(4040)、インテグラル(5842)。



にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2022年1月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。<http://marketbank.jp>

岡山憲史氏(株式会社マーケットバンク代表取締役)のプロフィール
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年

日本も成長経済路線回帰

通過後上昇に期待

今年最後のイベント



敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約662円高と3週ぶりに反発、週足陽線となった。先週のFOMCで来年は利上げ停止から早晩利下げになる可能性が高くなったことから長期金利が大きく下落、株価指数は最高値を更新する展開となった。

米国株高の流れを受けて日本株も反発した形だが、日本株は大幅な円高進行もあり海外に比べ出遅れ感の強い状況である。自民党閣僚の裏金作り問題で岸田政権が揺らいでいることも積極的な買いが入ってこない一因となっているようだ。

今週は18日と19日に注目の日銀金融政策決定会合がある。植田総裁が7日の参議院で「年末から来年にかけて一段とチャレンジングになる」と発言

では今回の会合では「現状維持」の予想が大半だが、個人的にはマイナス金利の解除が発言される可能性は高いと思う。7日に参院で発言することにより市場の反応の誘い、地ならしができたとところで本筋を語る、そういうシナリオかもしれない。

の解除を宣言する方が市場にとっても良いと思われる。今なら市場は変化を織り込む許容がある状態にあると思われる。

19日の結果発表時にはまだアルゴリズム取引が働き大きく変動すると思われるが、株が大きく売られた時には買い場のチャンスとなる。為替が円安から円高傾向に反転した今はドル建てベースでは上昇してきており、海外投資家の買いも十分期待できる。

今年最後のイベント通過後の上昇に期待したい。今週のレンジは3万2100円と3万3100円を想定する。

(ハチロク)



マイナス金利は解除される？

ドル円の日足チャート



米国の金利低下が鮮明になるなかで、日本も金融政策の不透明感を無くすには、今回でマイナ

日経225先物の日足チャート



金利の解除を宣言する方が市場にとっても良いと思われる。今なら市場は変化を織り込む許容がある状態にあると思われる。

(ハチロク)

記者の視点 相場見通し

日銀会合通過待ち

ハイテク株からアク抜けへ

先週の東京市場は引き続き円高が重石になつたが、日経平均では週末に3万3000円を回復した。

2日に146円50銭超にまで円安方向に振れる場面があつたが、FOMCでパウエル議長が予想以上のハト派発言を行うと再度円高から株安の動きになつた。

今月に入つて7日に日銀の植田和男総裁が「年末から来年にかけて一段とチャレンジング(挑戦的)な状況になると思つている」と語つたことを受けて大規模金融緩和策の「出口」観測が台頭、為替は一時1ドル141円台にまで円高が急速に進行、その後は次回の日銀会合では現状維持となる見込みと報道されると1

2日に146円50銭超にまで円安方向に振れる場面があつたが、FOMCでパウエル議長が予想以上のハト派発言を行うと再度円高から株安の動きになつた。

一方でニューヨーク市場に関してはFOMCの結果を受けてダウは2022年1月に付けた過去最高値を更新した。

最高値を更新する米株に反して円高↓株安の日本株と明暗を分けていた。これに加えて自民党の派閥の政治資金パーティーをめぐる問題で、岸田政権が死に体



信越化学の日足チャート
アドテストの日足チャート

今週のスケジュール

- 18日 日銀金融政策決定会合(～19日)
独12月Ifo景況感指数
- 19日 植田日銀総裁会見
米11月住宅着工件数
- 20日 11月貿易統計
11月訪日外客数
中国ローンプライムレート
米11月中古住宅販売件数
米12月CB消費者信頼感指数
- 22日 10月30・31日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
11月消費者物価
米11月個人所得・個人支出
米11月新築住宅販売件数
- 26日 11月失業率・有効求人倍率
11月企業向けサービス価格指数
- 27日 12月18・19日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」
- 28日 11月商業動態統計
11月鉱工業生産

業績も好調を維持していることから過度に不安視する必要はない。

今週は18日から日銀金融政策決定会合が開催され、19日には植田総裁の会見が予定されている。現在までの報道では現状維持となる見込みで、会見後に「チャレンジング」の詳細な内容に言及するかに注目が集まる。発言内容次第では再び円高から株安となる可能性があるが、指数が乱高下している中でも、信越化学工業(4063)やアドバンテスト(6858)は強い。年内最後の金融イベント通過後はやはりハイテク株から上昇を強める動きに期待したい。

編集後記

日本の教育が世界から脚光を浴びている。「特別活動」と呼ばれる学級・委員会・クラブ活動、学校行事や日直、掃除など子どもが主体になって運営する制度で、「アラブの春」以降混乱が続くエジプトでは協調して課題を解決できる人を育てようと全国で導入され、子どもたちに革命的な変化が起きたといい、インドネシアやマレーシアなどにも採用が広がっているという。いじめ問題などが取り沙汰される日本の教育だが捨てたものではない。東京市場も年末ラリーへ可能性を残しているように見える。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被らねたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。